

重点改革項目Ⅰ 「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化

大項目	住民自治の強化に向けた対応				No.	8	
中項目	大都市における住民自治に関連した制度的な課題への対応				担当課	教育総務課	
具体的な改革項目	身近な地域で教育に責任をもてる体制の構築(教育委員会のあり方の検討)						
現状と課題 (これまでの取組)	「学・社・民」の融合による教育に取り組み、地域教育コーディネーターを活用した地域と学校の連携による教育が成果をあげているが、住民自治の強化に向けた地域内分権に対応した教育体制の整備を進める必要がある。						
改革実施概要	改革の目的、考えられる効果	・子どもに身近な地域で教育に責任を持てる体制の構築					
	取組の内容	・新潟市にふさわしい住民自治の選択肢についての方向性をみながら検討を進める。					
	取組工程 (具体的な内容)	現状	平成25年度		平成26年度		最終目標/ 27年度以降
			計画	実績	計画	実績	
	・「学・社・民」の融合による教育の実施	・教育委員会制度の検討(教育委員の増員による担当区制など)	・平成26年4月から教育委員を増員することを決定(教育委員定数条例の改正) ・平成26年4月から、現行の教育事務所を再編し、教育支援センターとして全区設置を決定(教育委員会組織規則の一部改正)	・新潟にふさわしい制度の選択・実施	・教育委員を3人増員 ・教育委員の担当区を決定 ・教育支援センターを全区に設置 ・区教育ミーティングをモデル実施 ・中学校区教育ミーティングをモデル実施	・区教育ミーティングを本格実施 ・中学校区教育ミーティングを本格実施 ・教育支援センターの運営改善	
指標	区教育ミーティング開催数			16	16	16	
	中学校区教育ミーティング開催数			8	8	23	

		平成25年度		平成26年度		
進捗管理	取組の状況	(各年度10月、年度終了後に実施)				
		上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市区政創造推進会議を設置し、素案を作成した。 議会、自治協議会へ素案を説明し、詳細について、庁内で協議を進めた。 	予定通り進捗	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員の3人増員と担当区の決定 教育支援センター全区設置 教育ミーティングの開催について、庁内関係課、自治協議会、市P連、校長会などと協議し詳細を決定 区教育ミーティングのモデル実施(全区で上期、下期の年2回) 	予定通り進捗
		下半期 (10~3月)	<ul style="list-style-type: none"> 議会、自治協議会へ平成26年度以降の取組概要を説明して意見等をいただき、取り組む詳細について庁内で協議し決定した。 	予定通り進捗	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区教育ミーティングのモデル実施(各区で1回) 27年度以降の本格実施に係る詳細について検討し決定 	予定通り進捗

(年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	自治の深化に係る選択肢から、優先順位に基づき「教育委員の担当区制」導入、また附属して、教育事務所の再編まで行うことができた。地域への説明責任を果たせる体制を構築した。	A	当初計画した取組項目について、26年度をモデル実施期間として着実に実施した。これまで以上に、教育ミーティングなどを通して、地域の実状把握、また、全市的な教育情報の発信を行うことができた。	A
	課題、今後の方針、改善事項など	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員の担当する区の決定 地域との連携推進するための詳細検討 		<ul style="list-style-type: none"> 教育支援センターの運営改善 教育ミーティングの深化 	

(平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定)		総合評価		平成27年度以降
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価	計画通り、教育委員の担当区制を導入するとともに、これまでの教育事務所を再編し、新たに教育支援センターを全区に設置した。また、地域との連携による教育の推進のため、各種教育ミーティングを開催することにより、地域で教育委員会が説明責任を果たせる体制の構築につながった。	A	教育委員の担当区制、教育ミーティングのモデル実施については、本格実施へ移行する。また、教育支援センターは、より一層市民サービスの向上を図る。
	課題、今後の方針、改善事項など	26年度のモデル実施期間を検証し、その結果を27年度以降の本格実施に生かしていくが、今後も引き続き、担当区制の充実を図っていく必要がある。地域との連携による教育を推進するため、課題整理と改善を図る。		